

(一般質問)

齊藤伸 ー 1 公金の出納及び会計管理の取り組みについて

出納室は、主に公金の出納及び会計伝票の整理、そして決算事務を行っており、内部牽制機関としての役割も担っております。そのことから、常に適正な事務執行が求められており、この点を踏まえ以下の項目にて伺います。

- (1) 会計事務の効率化を推進する取り組みは。
 - (2) 正確かつ適正な事務執行の実施は。
 - (3) 専門職についての研修の充実及び強化は。
 - (4) 出納室はもちろん、全庁的に内部統制システムの構築、すなわちコンプライアンスについての徹底は。
- 2 糸魚川市の監査委員制度の普及について

監査委員制度は、地方自治体行政の公正で効率的な運営を確保するために、市長や執行部から独立した機関として重要な役割を果たしております。

市町合併を行った糸魚川市において、行政執行を強固なものとするためにも、行財政改革などによる効率的な行財政の執行が求められています。そしてそのことと同様に、地方公共団体の財務管理や事業の経営管理、その他の行政運営のチェックが不可欠となっており、厳しい目でのチェックや評価、開かれた監査をどのように行っているか。以下の項目にて伺います。

- (1) 監査機能の充実強化の取り組みは。
- (2) 各種監査における監査結果状況と、措置を講じた状況は。
- (3) 行政監査は、必要があると認めるときは監査することができるが、糸魚川市の行政監査の考えは。
- (4) 外部監査導入に対する考えは。

3 農業委員会の取り組みについて

農業委員会は、農地等の利用関係の調整をはじめ、農業振興や問題解決を目的に、農業委員会等に関する法律に基づき設置された行政委員会であります。糸魚川市における将来の農業振興活性のためには農業委員会の役割が重要となってきます。

現在、開発行為や土地利用の多様化が進み、担い手不足の状況が取りざたされていますが、農業者の意見を行政に伝える農業委員会の取り組みについて、以下の項目にて伺います。

- (1) 認定農業者等の担い手の確保や育成について、農業委員会と市長部局の連携や役割はどのようになっているのか。
- (2) 認定農業者の育成のための支援策の取り組みは。
- (3) 新規就農者の確保と育成等に対する取り組みは。
- (4) 農業委員会事務局として、農業委員の活動を推進するためどのような取り組みを行っているか。

平野久樹 1 ふるさと納税への取り組みについて

ふるさと納税については5月1日にスタートした地域間の財政格差を縮小するために政府が打ち出した看板政策であり、財政難に悩む自治体にとって大都市圏などに住む地元出身者の寄付が新たな「財源」となるため、既に特徴的な取り組みを開始し、PR活動に力を入れている自治体も見られます。

財政状況が苦しい当市にあっても早期に積極的なアピールが必要と思いますが、未だホームページによるサイトの開設にも至っていません。そこで、本制度に対する市長のお考えを伺います。

- (1) 現在までに寄せられた寄付の実績は。
 - (2) 積極的に取り組んでいる自治体に比べ既に出遅れていると思われるが、今後の取り組みはどのように考えているか。
 - (3) 寄付金が寄せられた場合の使い方について
- 2 バス運行の改定に伴う実施に向けた取り組みについて

糸魚川市のバス運行事業については合併後の懸案として捉え、再三にわたって確認を求めてきましたが、本年10月より改定を行うとのことでありました。

そこで改定に向けた具体的取り組みについてお伺いします。

- (1) 今回の運行計画で大きく改定された内容は。
- (2) 国土交通省の「地域公共交通活性化事業」には県内で8市町村が認定されていたが当市は申請しなかったのか。
- (3) 10月開始に向けての周知方法とスケジュールは。
- (4) 高齢者交通費助成について整合性を図るとのことでしたがどのようになるのか。
- (5) 財政的にはどの程度改善されるのか。
- (6) 次年度以降で更なる改定を検討していくのか。

田原実 1 新幹線開通と交流人口増大への行政対応～新幹線開通までに市長・行政がなすべきこと

- (1) 新幹線を利用して糸魚川を訪れる交流人口の増大策

新幹線を利用して糸魚川を訪れる理由、目的をどう分析しているのか。
 少子高齢化と人口減少の中で交流人口を確保し、増大させる施策は何か。

日本海に一番近い新幹線駅のメリットを生かす庁内委員会のその後について

糸魚川駅を起点とした自然、温泉、グルメを活用した健康事業の推進について

糸魚川駅を起点とした糸魚川ジオパークへのアクセスの確保と案内所、レンタカー営業所などの設置について

糸魚川ジオパークの映画・ドラマのロケ地としての売り込みについて
障害を持つ旅行者向けヘルパー事業の検討について

(2) 新幹線駅建設・開業と駅周辺整備への対応

関連する計画（糸魚川市中心市街地活性化基本計画、糸魚川市TMO構想、糸魚川駅周辺整備計画、糸魚川市総合計画、新潟県糸魚川地域振興プラン、新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例等）の推進と庁内組織について

糸魚川商店街区活性化研究会糸魚川駅前通り再整備構想、糸魚川経済団体連絡協議会及び地域活性化研究会新幹線糸魚川駅北口整備構想への対応について等の促進と市民連携について

駅舎建設、駅周辺整備の内容とスケジュールの市民への周知、市民の理解について～市民へのプレゼンテーション不足解消への取り組み

景観軸としての県道糸魚川停車場線整備におけるアーケード雁木化、電線地中化、駐車帯設置、夕日展望テラス設置及びまちづくり交付金活用について

北口駅前のにぎわい創出とイベント等に対応できる駅前ロータリー整備について

天津神社、歴史民俗資料館、市役所、市民会館に向かう駅南線の活用について

地場産木材、赤レンガ、植栽（花）等を用いた特色ある駅舎建設と駅周辺整備、糸魚川市観光文化情報センターサテライト施設併設、ジオパークみやげ、おみやげ用真柏開発と真柏ガーデンの駅併設について

+

笠原幸江 1 ベッドの傍に水洗トイレで尊厳を保つ生活環境について

平成23年に介護保険適用の療養病床が廃止されることなどにより、介護難民が約200万人にのぼるともいわれています。

平成12年4月介護保険制度導入から、平成18年の改定で国の方針が施設から在宅へと大きく方向転換をしました。

介護の生活面を重視したために集合型から個室希望への移行がその例で「排泄」に対しては、後回しになっていたのではないのでしょうか。

人は最後の最後まで「排泄」によって「尊厳」が保たれているが、介護される側、介護する側とで、心が傷つきながら日々の生活を優先していたのが現状です。

これからは集中式トイレや分散式トイレの他に、1歩で「排泄」できるトイレを設置することにより、利用者が「オムツ」から開放され、生きる希望につながり、重度の介護度が下がり、介護負担も軽減されると考えます。

安心した老後社会に添った水洗トイレ整備について伺います。

(1) 現在の施設において、オムツ利用調査を行った経過はありますか。

(2) ベッドの傍にトイレを設置するための国の制度について

(3) 今後、高齢者向け市営住宅に取り入れる計画は。

2 新型インフルエンザ対応策について

4月21日十和田湖、4月24日北海道などでオオハクチョウから鳥インフルエンザが検出されました。

「H5N1型」は毒性が強く、この鳥インフルエンザウイルスが人に感染し人の体内で増殖、変化して人から人へ感染するのが新型インフルエンザとお聞きしていますが、人間界にとっては未知のウイルスで危険性があり、国内で流行すれば最大64万人もの死者が出ると推定されています。

国では新型インフルエンザ対策行動計画に反映され、4月25日には改正感染症予防法と改正検疫法も成立しています。

当市の新型インフルエンザ対策行動計画として今後、国のガイドラインを基本に県と連携を深めていると存じますが、当市に沿った行動計画に着手しているか伺います。

(1) 野鳥の異常死があった場合の情報提供はどのようになっているか。

(2) 医療機関との連携の確保は。

(3) 渡航、港湾関係への対応は。

(4) 市民への周知としての広報の取り組みは。

甲 村 聰 1 市長公約について

(古畑 浩一) 市長公約のうち、次の事項に関して、その成果と評価並びに今後の取り組み

(保坂 良一) みについて市長の見解を伺います。

(1) 姫川港の整備と後背地の活用について伺います。

(2) 健康づくりシステムについて伺います。

(3) 地域医療体制について伺います。

(4) 産業創造振興機構について伺います。

(5) 地区コミュニティサポートセンターについて伺います。

(6) 情報通信基盤整備について伺います。

畑 野 久 一 1 国の療養病床大幅削減計画と当市の対応について

(1) 国の大幅削減計画の概要とその背景を聞きたい。

(2) 県との協議状況と当市の対応方針を聞きたい。

(3) 介護施設へのスムーズな転換見通しを聞きたい。

(4) 「介護難民」になりかねない利用者、家族の不安解消策を聞きたい。

2 耕作放棄地解消へ向けた取り組みについて

(1) 当市の耕作放棄地の推移と今後の見通しを聞きたい。

(2) 放棄地解消に向けた今日までの取り組みの評価を聞きたい。

(3) 仮称「耕作放棄地解消計画」策定の有無を聞きたい。

- (4) 本腰を入れた取り組みを展開すべきと思うが市長の考えを聞きたい。
- 3 道路財源問題と地方自治について
- (1) 道路整備費財源特例法の成立と一般財源化の評価を聞きたい。
- (2) 一般財源化は税源の地方移譲が原則と思うが市長の考えを聞きたい。
- (3) 各自治体が自主判断で使える財源にと主張する考えを聞きたい。
- (4) 公共交通機関に恵まれない地方住民の重税感解消に向けた取り組みの有無を聞きたい。

関原 一郎 1 限界集落について

- (1) 現状把握のための現在までの取組状況はどうか。
- (2) 現状をどのように分析しているか。
- (3) 状況打開のための具体的な取り組みはどうか。
- (4) 限界集落となりつつある集落の人口減少が懸念されるが、これに対する対応策はどうか。
- (5) 今後10年後、20年後の見通しはどうか。(現在の団塊世代も後20年生存できるとして、子供や孫の時代を考えての今後の見通しはどうか。)

渡辺 重雄 1 行政改革の成果と今後の課題について

平成18年度にスタートした行政改革も2年が経過し、その成果が期待されるところです。

ローリングにより今年3月、新たに示された実施計画には、これから3年間の計画期間で、重点的、優先的に取り組む項目をはじめ3つの行政改革の基本方針に基づいた各項目が見直しや新規で盛り込まれています。

計画の実施方針では、各部局での「集中推進会議」で、大きな課題や懸案事項を集中的重点的に検討し、改革の速度をあげ、より成果の高い取り組みを推進するとしています。

市民と行政が将来の目標やお互いの情報を共有しながら、ともにまちづくりを担うための取り組みでもあり、その成果に大きな期待を寄せています。

ただ、この計画は、国の指針を踏まえてどこの自治体でも策定されているものであり、この取り組みの優劣で自治体間格差が生じることも考えられることから、実のある成果を期待し、行政改革の成果と今後の課題についてお伺いいたします。

- (1) 行政改革に対する基本姿勢と市民の理解と協力について
- (2) 行政組織機構の改革について
- (3) 成果測定と今後の課題について

2 行政の情報収集力と情報発信力について

国の三位一体の改革により、中央集権的な体制から地方分権的な方向性が打ち出され、それとともに中央集権の政府の中で果たしてきた地域の格差の

是正、あるいは調整機能が弱まり、自治体や地域の自己責任能力が一層強く求められる時代となっております。

最近、特に行政サービスや地域活性化に関して、独自性のある取り組みが各地で始まり、行政間や地域間での格差が随所に感じられます。

このように、地方分権の時代は厳しい地域間競争の時代でもあり、足腰の強い行政による「自立できる地域の創造」が強く求められていると考えます。

地域間競争を優位に進めるためには、いろんな条件が必要ですが、私は中でも大きいのは情報力であり、「情報力の差が行政の差を生む」と考えており、まず情報力を高める必要があると考えます。

「生きた情報を、生きた組織で、生きた意思決定」を図るために、行政の情報収集力と情報発信力についてお伺いします。

- (1) 広報公聴機能の充実について
- (2) 行政の情報公開と説明責任について
- (3) 情報交流人口の拡大について

伊藤 文博 1 合併の評価と、3地域のバランスの取れた活性化について

合併後、3年を経過し、市民は合併に対して様々な評価をしているが、その評価には3地域の市民間で隔たりがあるように感じます。

合併効果の評価については、合併前と現在を比較することは感覚的には容易ですが、合併した現在と合併しなかった場合どうなっていたかについての比較は市民レベルの情報分析では非常に困難です。

ここは、しっかりとした分析をして市民に情報提供していく必要があります。また、米田市政の4年間も最後の1年となって締めくくりの年を迎え、施策を検証・決定・展開するには、合併後の市政に対する評価が具体的にないなければなりません。

合併した以上、地域間格差を是正し、平等な市民生活をおくれる生活基盤づくりを進め、ソフト面を充実して活性化を図っていかなければなりません。

しかし、市民の負担と提供される市民サービス間に大きな隔たりがあってはなりません。

3地域での市税と投資的経費のバランス格差について、その格差の解消は、地域活性化、市民参画についての市民意識において重要な要素となります。

以上の点について、以下の質問をいたします。

- (1) 合併についての評価として、合併効果を具体的にどのように分析しているか。
- (2) 3地域別の市税収入と投資的経費は、平成19年度の実績と、平成20年度予算においてどのようになっているか。
- (3) 市民には地域意識がまだまだ強い中で、市政に対する不信感を解消し、一体感を醸成していかなければなりません。

収入と支出バランスにおける地域間格差を是正する又は縮小するための政策として何か講じて来たか、又は、計画しているか。

(4) 地域活性化事業として、地域活性化のためにその地域の住民税の内、一定割合による金額を上限とする、地域自治組織やコミュニティによる地域活性化事業への補助金制度を導入したらどうか。

2 地域情報化で糸魚川市が市民に提供するものは何か

地域情報化のハード面について、糸魚川市でもいよいよ方向性が定まり、具体的などころに検討が入ってきました。

平成19年の3月議会、今年の3月議会の一般質問で、ソフト面である「市民に提供するサービス内容」について質問しましたが、内容のある答弁はありませんでした。現在の状況は、待ったなしでこれを明らかにしなければなりません。あえて、重ねて質問いたします。

事業費の25%の補助金と加入率60%を確保することをケーブルテレビ実現の必要条件とするJCVの提案を是として、CATVの実現に努力すると表明した市長には、市民の理解を得て加入率60%を確保する責任があります。

糸魚川市が主体となって、市民の加入を促進しなければなりません。それには、市民にとっての費用対効果を明らかにすることが不可欠であり、もう猶予はありません。

市民にどのようなサービスを提供するのか、どのような社会を目指しているのかを明確に示さなければなりません。

以下について質問いたします。

- (1) 情報化によりどのような糸魚川市をイメージしていますか。
- (2) 情報化の活用の分野は。
- (3) それぞれの分野で、市民にとってのどのような利便性を求めるのか。
- (4) 糸魚川市主体で何を提供するのか。
- (5) 民間活力で提供されることを望んでいるものはなにか。

野 本 信 行 1 商工観光課企業支援室の機能について

本年度から企業支援室が設置されましたが、これまでの地元企業への支援、新規企業誘致、雇用拡大策などの取り組みについて、どのような具体的戦略を講じていくのかお伺いいたします。

- (1) 組織的・人的・専門的機能を高める対応策について
- (2) 計画的目標と達成へのプログラム化について
- (3) 企業誘致に向けた工業団地の候補地確保の可否について

2 自治体財政健全化法に基づく糸魚川市の平成19年度4指標の水準予測と健全化促進策の検討について

平成19年度決算から財政健全化法に基づく4指標の議会報告並びに市

民への公表が義務づけられておりますが、現在の状況（数値など）を伺います。

(1) 平成19年度は健全化基準値内にとどまる見込みか。

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

(2) 基準値以下を持続させるための手法は。

(3) 市町村財政比較分析表（平成18年度）による糸魚川市の各指標は、決してよい状態ではない。その改善策は。

（人件費などの適性度、将来負担の健全度、定員管理など）

猪 又 好 郎 1 後期高齢者医療制度の発足について

4月から後期高齢者医療制度が始まったが、国民への説明不足、制度内容の不可解さ、手続きの不便等が重なって制度発足からつまづいている。

4月15日の年金からの天引きでも各地で問題が発生している。私が思っていた数倍以上に新制度への反発がすさまじい。よって、次の各項目について市長の考えを伺いたい。

(1) 医療制度改革関連法ができてから2年の期間があったのに、これほど国民から不評を買っている原因をどのように考えているか。

(2) 後期高齢者医療制度は医療費の抑制が主な目的であり、公費の削減を意図していると考えられるか。

(3) 市民への広報、老人会等の説明会、県連合会のパンフレット配布等で周知したが、市民が新医療制度を理解したと考えているか。

(4) 社会保険の被扶養者には所得割・均等割の減額があるが、国保加入者の75歳以上の家族に軽減措置が無いのは不公平と考えるが軽減しない理由は何か。

(5) 3月までは医療費の窓口自己負担割合が、家族に3割の人がいたため後期高齢者も3割負担であった。4月1日以降は負担割合が1割の条件を満たしていると判断できる人に、新しく発行された保険証に3割負担の表示がある。1割にならない理由は何か。

(6) 市内で保険料軽減が均等割の7、5、2割軽減の人は各何%で何人か。また、社会保険の被保険者の軽減分と合わせた保険料収入不足の補填はどのようになされるか。市の負担があるか。

(7) 高齢者担当医（包括払い）と後期高齢者の終末期相談支援についてどのように考えているか。この2つの施策を誰かに勧奨されることがあるか。

(8) 保険料通知書に記入されている保険料を自分で正否を確認できる後期高齢者は少数だと考える。各個人の保険料が絶対間違いのない数字だと確認

したのはどんな方法か。

- (9) 新制度が発足して1か月の時期に、総理や担当大臣が制度の見直し発言をするような制度は、もう一度始めからやり直すべきだと考えるが市長の考えはいかがか。

松 田

昇 1 高齢化が進んでいる集落への取り組みについて

(1) 共通問題として「除雪への対応、健康に対する不安、病院や買い物の交通手段の確保、災害発生時や緊急時の安全確保」などがありますが、問題解決に向けた取り組みについて伺います。

(2) 高齢化が進んでいる集落を調査しましたが、調査の対象を広げて、55歳以上の人口が50%を超える54地区を今後調査する考えがないのか伺います。

2 バス運行計画について

(1) バス運行計画については、少しでも利便性の高い運行計画として利用者の減少を食い止め、市民の生活交通確保を目的としていますが、運行ダイヤの調整、運賃についての調整、医療機関の無料送迎バスとの調整などの課題もありますが、もっともっと高齢者をはじめとした交通弱者（交通不便者）の計画にする考えがないのか伺います。

(2) バス運行空白地域の点在を課題としてとらえていますので、デマンド交通（バス、タクシー）について積極的に取り組む考えがないのか伺います。

(3) 高齢者交通費助成事業は廃止を含めて見直したいとのことでしたが、課題について伺います。

3 第4期介護保険事業計画について

(1) 第4期介護保険事業計画策定に係る課題について伺います。

(2) 第3期介護保険事業計画では 介護予防サービス、介護予防事業 「地域包括支援センター」の設置 地域密着型サービス 施設サービスの利用者負担（居住費、食費）など新しい取り組みがされてきましたが、どのように評価しているのか伺います。

(3) 療養病床の削減、廃止についてどのように対応されているのか伺います。

4 姫川流域コミュニティスポーツセンターについて

(1) 建設位置の最終的な決定はいつごろになるのか伺います。

(2) 今後のスケジュールについて伺います。

古 畑 浩 一

1 5万人都市維持へ。人口対策について

人口減少問題、少子高齢化問題、若者定着問題などこれまでも一般質問などで数多く取り上げ、提言申し上げてきました。行政としても様々な施策に取り組んでおられますが、人口減少に歯止めがかからず多くの限界集落を抱えた現状のまま推移しております。

こうした人口減は多くの地方自治体が抱える課題ではありますが、そんな中、総務省からは「定住自立圏」国土交通省からは「二十一世紀生活圏」と新たな拠点整備を行う構想が相次いで発表されております。

これらの構想は共に、5万人以上の地方都市を対象としております。逆説的に捕らえれば5万人以下の都市の切り捨てとも取れるものであります。

5万人都市を維持して自立圏、生活圏を維持するか、5万人以下の衛星都市となるか。糸魚川市はまさにその分岐点に立っております。

平面地図上ではいざ知らず、中山間地、渓谷など複雑な地形を有する糸魚川市にとって拠点性を失うことになっては、なんのための合併であったかとその真意を問われるものであります。

糸魚川市の総合計画を策定する時にも論議を交わしましたが、目標年度（平成28年度）の人口想定を4万4千人とするのではなく、いかに5万人を維持するか。本腰を入れた人口減少対策に乗り出すべきと考えますが、市長のお考えをお聞きいたします。また、「定住自立圏」「二十一世紀生活圏」に対する下記諸項目についてどうか。お考えをお聞かせください。

(1) 交流拠点都市推進・新塩の道構想の策定。十字型経済圏の確立

新潟県の西端という不利な条件を、3県の結節点である有利な立地と捉えて県外交流を促進すべき。また、長野県小谷村との合併の考えはないか。海外との交流促進を進めるお考えはあるか。

(2) 子育て定住支援イトヨプランの推進

子宝育成金の復活、ふるさと就職祝い金の新設。三世代住居建設補助金など思い切った施策を展開し、イトヨプランなどイメージアップ事業も展開すべきではないか。

(3) 駅南東部土地区画整理事業の再始動と都市計画の見直し

新幹線暫定開業を目前に都市計画エリアを見直すと同時に、駅南東部土地区画整理事業の再着手に取り組むべきではないか。

(4) 糸魚川駅周辺整備の方向転換

商業地から快適生活地域への転換。中心市街地の活性化を図るため若者向け市営アパートを空き店舗などを活用し建設できないか。人の住む商店街を推進しなければ空洞化は止められないと考えるがどうか。

(5) 限界集落対策「ふるさと丸ごとパック」事業

市内に50か所を数える限界集落。土地付き、家付き、田んぼ付きのIターン促進事業など団塊の世代誘致に積極的に取り組むべきと思うがどうか。

(6) 地域情報基盤事業を活かしたコミュニティ都市構想

いよいよ方針の固まった地域情報化。せっかく構築するならばより活用を考えるべき。情報発信とコミュニティツールとしての有効活用策は。

(7) 若者定着の推進や課題である雇用条件の改善にもっと積極的に取り組む

べきではないか。

保 坂 悟 1 ゴミ最終処分場について

- (1) 先月5月23日に大野区の最終処分場で火災がありました。現地の状況から防火対策や周囲への安全対策が不十分であると感じました。今後の対策について伺います。
- (2) 埋め立て完了まで残り20年と聞いていますが、20年後の跡地利用と新規処分場の設置場所について今から検討すべきと思います。さらに最新処分場などの研究を進め、あらゆる角度から検討すべきと思います。今後の取り組みを伺います。

2 高齢者福祉について

(1) 徘徊高齢者発見の支援について

高齢者在宅サービス事業の徘徊老人用位置検索機貸与事業の利用状況を伺います。

「安心メール@糸魚川」を活用して、市民の協力による徘徊高齢者発見支援システムの創設をすべきと思いますがいかがか。

- (2) 平成20年度より紙おむつ券支給対象の拡大をしたことは評価していますが、これまでの市民税課税・非課税世帯から介護保険料所得段階になった理由と助成額の決め方について伺います。
- (3) 今年の冬に緊急支援した「灯油代助成」について利用状況と来年も原油価格の高騰が続けば、同様の支援を実施するのか伺います。

3 森林整備と森林活用について

- (1) 当市の森林整備の進捗状況と長期展望について伺います。
- (2) 少子高齢化に伴い個人による私有林管理が、今後ますます難しくなると思います。そこで、市内の森林環境保全のために私有林の団地化を計画的に取り組む必要があると思いますが、現状と課題、今後の取り組みについて伺います。
- (3) 自然を生かした特徴ある教育環境として、デンマークやドイツなどで実施されている森の幼稚園があります。当市においても導入に向け研究すべきと思いますがいかがか。
- (4) 森林セラピー基地と森林セラピーロードの認定に向けた取り組みについて伺います。

4 スクールバスについて

- (1) 姫川団地の通学のあり方について改善を求める声が続いています。この特殊な地理的条件を考慮し、スクールバスの利用を認める特殊通学路にすべきと思いますがいかがか。
- (2) スクールバスについて検討する場合、学校統合条件と遠距離通学費補助の観点で行っているが、これからは児童生徒、保護者にとってより安心安

全な通学環境を追求する観点も含めて検討すべきと思いますがいかがか。

倉 又 稔 1 学校教育の充実

昨年12月に、糸魚川市総合計画の、平成20年度から22年度までの実施計画が策定されました。

その中の、「国・県等関係機関との連携強化<国・県への要望事項>第2章第1節就学前教育・学校教育の充実」の中には、「30人学級編制の早期実現と国庫負担金による教員の増員」が掲げられています。

学校週5日制やゆとり教育が強引に実施されたときは、いかにも教育問題であるかのように論議されながら、実は先生方の週休2日制やゆとりを求めることが連動していました。

これと同じように、少人数学級は、適正規模をめぐる教育問題を前面に出しながら、実は児童・生徒の減少に伴う先生方の職場確保と連動しているように思われます。

週5日制やゆとり教育の導入と同じような経過により要求されている「30人学級編制の早期実現と国庫負担金による教員の増員」を、なぜ、糸魚川市総合計画実施計画の「国・県への要望事項」に取り上げたのかお聞かせください。

また、同じく要望事項の中に、「地域や生徒のニーズに対応した高等学校教育の充実」とありますが、この内容を教えてください。

久保田 長 門 1 糸魚川ジオパーク認定への歩みと観光振興の進め方

今年度予算3,000万円を計上し、糸魚川市は日本版ジオパーク選定後ユネスコ世界ジオパーク登録を目指し、その整備に向けて基本計画の策定・看板整備・教育プログラムの構築・リーフレットの作成を進めて来たが、今後糸魚川ジオパーク認定への歩みと、観光振興の進め方をどのように展開して行くか伺います。

- (1) 日本ジオパーク委員会(2008年5月28日発足・委員11名、委員長京大総長尾池和夫氏)の国内15か所候補地の選定決定はいつ頃か。
- (2) 市内24か所の地域住民、そして企業との協議会設置のタイミングは。
- (3) 市長が会長を務める(委員9名)ジオパーク連絡協議会の目標として、質の高いものを目指すとのことだが、現段階で具体的なプランは有るのか。
- (4) 認定へいくつかのハードルが有るが、市民への周知方法と理解度をどのように高めていくか。
- (5) 24か所のジオパーク地に限らず、他の数ある観光スポットを点から面へ進める戦略が考えられるが、それらの手法をどのように考えていますか。
- (6) 平成20年度の整備事業の中でマスコミ対策、いわゆる報道の力を借りて目的達成の戦略はありますか。

(7) 5月30日付系西タイムスに掲載記事の通り、教育現場での各小学校への事業協力を依頼し、現段階で7校が要請に応じているが、中学校も含めて今後の展開は。

2 有害鳥獣駆除行政について

当市の面積は746km²で、その内森林面積が8割を超え自然が豊かで風光明媚であるが、見方を変えれば鳥類・野生動物の宝庫である。このような状況の下で農林業従事者も多く、山菜採りの好きな方やお年の召した方々は自らの健康維持のため、そして農作物を作ることを喜びとしている。行政として市民の安心安全を守る義務がある。有害鳥獣駆除の今後のあり方について伺います。

(1) 狩猟法改正が国会を通過し、その結果有害鳥獣駆除が大きく様変わりすると耳にするが、新しい法の施行はいつごろか。そしてどのように変わるのか。

(2) 温暖化が進み県境の峰々の積雪が少なく、以前では決して目にすることが無かった大型獣の越境が多いとの報告があり市はどのように認識しているか。

(3) 外来獣（ハクビシン）が目立ち以前では頻りに住宅街に近づかなかったタヌキ・ムジナ（穴グマ）など、又猛獣であるツキノワグマが多く山合いの住民や、山菜採りの好きな市民にとり恐怖の的であるが市の対応は。

(4) 農作物を丹精こめて栽培し、収穫寸前で鳥獣の加害を受け、作る意欲まで失うケースが目立つが、市の認識と対応は。

高 澤 公 1 高齢者世帯の実態と対応

高齢者を取り巻く環境は、国や県、市が、福祉の充実をうたう反面、療養型病床の廃止や後期高齢者医療制度の実施など、高齢者福祉施策が厳しさを増す方向へ向かっているような気がしてなりません。

介護保険制度も今後より多く徴収する制度へ変わるような状況です。

制度が厳しさを増すのと同時に高齢者の生活も苦しいものとなります。

マスコミでは老々介護の悲惨な、気の毒な事柄が報道されています。当市に置いても高齢者の生活は大差ないものと思われず。

高齢者がより高齢な親の介護をする。

介護認定者がより重度な認定者の介護に努める。

身体障害者となっても介護にたずさわらなければならない。

等々、お気の毒な状況が見受けられます。

市内では施設入所待機者が約500名となっています。

芳しくない状態が徐々に増えてきて、今後更に増えることが予想されますが、市はどのように対応していく予定か伺います。

(1) 系魚川市の老々介護の実態をどのように把握しているか。何世帯か。ま

た、一人暮らし世帯はどうか。各家庭に訪問しているか。その頻度は、誰が訪問しているのか。

- (2) 老々介護世帯の介護力はどうか。家の間取りが高齢者に使いやすくなっているか。介護に必要な設備や備品はどうか。
- (3) 緊急時に医師や看護師へ連絡できる状態にあるか。その方法を理解しているか。行政で行っている各施策の何処で、誰が責任を負うのか。
- (4) 今後行う高齢者福祉対策の中では、思い切った政策が必要と思われる。高齢者が暮らしやすい環境を提供するための方策をどのように考えているのか。

新 保 峰 孝 1 情報通信基盤の整備について

- (1) J C Vから再び提案が出されているが、まずケーブルテレビ整備の方針を決める、補助金25%、加入率60%を保証するとの3点についてどのように捉えているか。
- (2) 想定される補助事業の採択要件、合併特例債、過疎債等適用の可否はどうか。
- (3) 加入申込みをとるとのことだが、正確性の確保についてはどのように考えるか。
- (4) 加入率が低い場合、止めるか、民間会社の営業活動に市職員が携わることになるか、いずれかだと思うがどうか。
- (5) N T Tからも再度提案してもらう必要があるのではないか。
- (6) 市民要望にもとづく地デジ難視聴対策、高速インターネット、携帯電話不感地域対策等、個別対応するやり方に切り替えたらどうか。
- (7) 地域情報はケーブルテレビの地域チャンネルでなくとも発信できるのではないか。
- (8) 公共ネットは、高速インターネットの要望に応える形で整備したらどうか。

2 地域農業対策について

(1) 地域農業の担い手について

中心的担い手の現状と今後

農道、用排水路、耕作地の維持管理の現状と今後

耕作放棄地のこれまでの推移と今後

後継者の現状と将来展望

市としての施策、対応

(2) 地域農業の特徴に対応した市の施策について

経営規模と農業用機械購入、施設整備への市としての施策

用排水路維持への対策

高齢化への対応

地域内自給率の向上、特産化等の取り組み
他産業等との連携

(3) 地域農業を守り国の食糧自給率を引き上げるには、家族経営を中心とした国民の食糧を確保する農業政策への転換が必要と考える。米や穀物の価格高騰が世界に深刻な影響を及ぼしている時、ミニマムアクセス米の輸入と食糧自給率の引き上げについてどのように考えるか。

3 多重債務問題について

- (1) 現状と市の対応はどうか。
- (2) 専門家、関係部署との連携はどうか。
- (3) 消費生活センターの設置と体制強化についてどのように考えるか。
- (4) 債務整理のための融資制度についての考えはどうか。
- (5) 低学年からの金銭教育が必要と思うがどうか。

鈴木 勢子 1 不安のない地域医療整備の確立について

昨年6月の姫川病院の突然の閉院から1年が経過しました。その後、厚生連糸魚川総合病院への素早い補助も行い、心臓血管外科・呼吸器外科では一定の効果も上がってきております。しかし地域医療全体への市民の不安も生じていることから、次の点についておたずねをいたします。

- (1) 糸魚川総合病院産婦人科存続の危機は脱し、持続可能な医療整備へと確立されているか。また小児科救急対応の現状はいかがか。
- (2) 市民の安心安全な生活の根幹でもある、地域医療整備体制へ向けて、10年先を見据えた「救急救命センター」設置への検討はいかがか。
- (3) 特定健診・特定保健指導や、75歳以上の後期高齢者医療制度の実施により、地元医師会との連携は十分に図られているのか。また、新潟県後期高齢者医療広域連合との関わり方で、問題は生じてはいないか。今後の課題となるものはいかがか。

2 危機的な人口減少と子育て支援の充実について

- (1) 新潟県の子どもの出生数が年間1万8千人と減少して危機的な状況になりました。年間3万人の出生数がないと県民240万人の“持続可能な社会”が維持できないことも明確になりましたが、本市としてはこれをどのように認識しているか。
- (2) 先月、新潟市で初めてのG8主要国首脳（サミット）の労働相会議が開催され、『仕事と家庭の調和』も取り上げられ、国としても本腰を入れていくことや、男女共同参画社会の推進も不可欠と少子化担当大臣が表明しております。

当市において、仕事と家庭の両立での分野での取り組みはまだまだであり、危機感を持って外部専門家を交えたプロジェクトチームの展開を図るべきではないのか。

(3) 市次世代育成支援行動計画をはじめとし、実効性のある施策を進めるには、子育て中のより広い市民の意向調査も不可欠であり、今後の取り組みを伺います。

3 市職員の定年後の“天下り”について

国県によらず公務員の“天下り”については、常に市民の間で話題になることも多く、糸魚川市のその実情について初めて伺います。

特に市の外郭団体や補助金がある団体への再就職は、その透明性を図り十分に配慮すべきと考えるが、その認識はいかがか。